

[成果情報名]若年男子の就農増加傾向とその地域差要因

[要約] 2000 年以降、販売農家における若年男子世帯員の就農傾向が強まっている。その傾向には地域差があり、九州などで強くみられ、その要因として地域の農業基盤と若年労働市場の双方が関与している。

[キーワード]若年男子、就農増加、コーホート分析

[担当]東北農研・東北地域活性化研究チーム

[代表連絡先]電話 019-643-3491

[区分]東北農業・基盤技術(経営)、共通基盤・経営

[分類]研究・参考

[背景・ねらい]

日本農業の担い手とあとつぎ問題に関して、これまでは高齢化と後継者不足が一貫した論調であった。しかし、とりわけ 2000 年以降、従来の議論とは異なり、若年男子の農業就業が強まる傾向が認められるようになってきた。このような若年男子の就農動向は、地域農業に固有の事情に加えて、近年の若年労働市場の状況によっても影響を受けていると想定することができる。

そこで、若年男子の就農傾向が強まっていることおよびその地域差を確認するとともに、都府県を集計単位とするクロスセクション分析により、就農傾向の地域差要因を解明する。

[成果の内容・特徴]

1. 25 ~ 29 歳の年齢階層では、2000 年からの 5 年間に、販売農家の男子世帯員は全国で 39,058 人減少しているにも関わらず、男子基幹的農業従事者は 1,530 人増加している(表 1)。また、基幹的農業従事者のうち、実際に年間 150 日以上自営農業に従事した農業専従者についてみても、25 ~ 29 歳の年齢階層では実数として 1,159 人増加している。
2. 2000 年時点での 20 ~ 24 歳販売農家男子世帯員は、5 年間で 30.7 % 減少しているが、そのコーホートの男子基幹的農業従事者は、全国で 71.4 % 増加している(表 2)。いわゆる「定年帰農」に相当する 2000 年時点での 55 ~ 59 歳コーホートの男子基幹的農業従事者が 5 年間で 56.3 % 増加(ただし、世帯員は 9.9 % 減)したことと比較しても、2000 年時点での 20 ~ 24 歳階層の農業就業傾向は際立っている。
3. 2000 年と 2005 年における 20 ~ 24 歳階層の販売農家男子世帯員に占める基幹的農業従事者の比率を都府県単位でみると、両年とも、都府県における地域差を確認することができ、主に九州において高い比率を、北陸 3 県などで低い比率を示している。また両者の間には高い相関($r=0.97$)があり、地域の序列は 2000 年から 2005 年にかけて、硬直的である(図 1)。
4. 若年男子の基幹的農業従事者比率を目的変数とする要因分析の結果、地域の農業の特性(販売農家 1 戸あたり農業産出額が大きな地域であること)および若年労働市場の特性(若年男子が地元で農外就業し難いこと)の双方が影響を及ぼしている(表 3)。
5. 東北地域において近年若年男子基幹的農業従事者が顕著に増加した地域(青森県 T 市および福島県 F 市)での聞き取り調査から、若年就農が目立つ地域(旧村)の特性として、果樹などの労働集約的な作目を基幹とする傾向が認められた。

[成果の活用面・留意点]

1. 若年男子の就農増加傾向を初めて明らかにした成果であり、今後の担い手研究の分析枠組み構築において活用される。
2. F 市の「男子新規就農者」は 1996 年 ~ 2000 年の 46 人から 2001 年 ~ 2005 年は 78 人に増加している。

[具体的データ]

表1 年齢階層別にみた販売農家男子労働力の推移(2000年 2005年) (単位:人)

年齢階層	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳
基幹的農業従事者数	-18	1,530	-297	-9,312	-899	13,442	-38,964	-50,571
うち農業専従者数	-240	1,159	-656	-9,365	-2,192	11,490	-32,649	-37,428
世帯員数増減	-55,494	-39,058	-31,558	-92,318	-32,152	38,517	-91,988	-121,705

注: 1) 40~49歳は前後の階層と同じ傾向であることから、表示省略。表2も同じ。

注: 2) 基幹的農業従事者とは「自営農業に主として従事した世帯員(農業就業人口)のうち、調査期日前1年間のふだんの主な状態が『主に仕事』に該当した者」を指す。

資料: 農業センサス(表2、図も同じ)

表2 コーホート別の販売農家男子基幹的従事者数の推移(2000年 2005年 2000年値=100)

2000年時点年齢	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳
2005年時点年齢	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳
全国	171.4	126.4	117.1	110.1	115.8	156.3	117.3	95.4
都府県	179.7	129.3	119.5	112.3	117.7	160.9	118.9	95.9

注)「コーホート」(cohort)とは、同じ期間に出生した人口集団。ここでは2000年 2005年における「同一世代」の変化をみている。

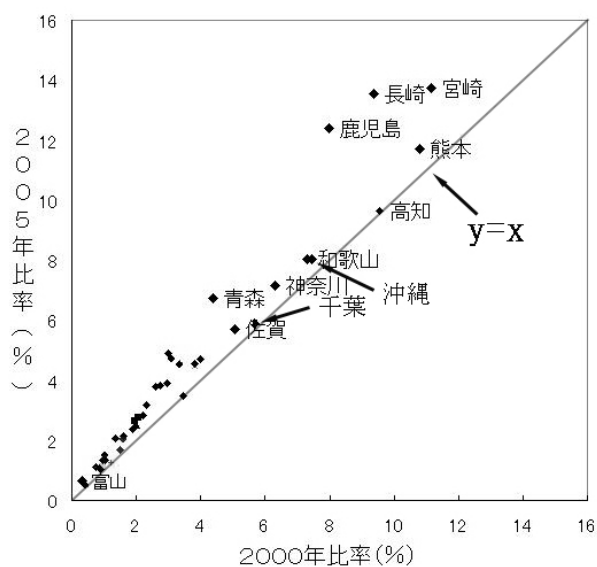


表3 「販売農家の25~29歳男子世帯員に占める基幹的農業従事者比率」の差異をもたらしている要因に関する重回帰分析結果

(2005年)		
説明変数	標準偏回帰係数	p値
販売農家1戸あたり農業産出額	0.72	2.0E-10
男子高校卒業者の県外就職率	0.25	6.2E-3

注) 自由度補正済み R^2 (決定係数): 0.72, サンプルサイズ: 北海道を除く都府県46.

資料: 農業センサス・生産農業所得統計(農水省), 学校基本調査(文科省)

図1 販売農家の20~24歳男子世帯員に占める基幹的農業従事者の比率(都府県)

[その他]

研究課題名: 東北農業の動向解析に基づく新たな担い手像の解明と地域食材を活かした産地戦略による地域活性化手法の開発

課題ID: 211-a.2

予算区分: 基盤

研究期間: 2006~2008年度

研究担当者: 堀川 彰

発表論文等: 堀川(2008)2008年度日本農業経済学会論文集 p.107-112